

第68期

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

決 算 公 告

パナソニック ホームズ株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	143,806	流動負債	110,908
現金預金	22,576	支払手形	33
完成工事未収入金	4,190	工事未払金	15,174
売掛金	1,322	買掛金	15,822
未成工事支出金	864	リース債務	16
分譲用建物	20,633	未払金	7,217
分譲用土地	74,045	未払費用	1,674
商品及び製品	1,165	未払法人税等	1,438
仕掛品	39	未払消費税等	2,359
原材料及び貯蔵品	556	未成工事受入金等	28,559
前渡金	1,637	預り金	33,887
関係会社短期貸付金	236	賞与引当金	2,885
関係会社預け金	15,006	完成工事補償引当金	1,639
前払費用	229	返金負債	7
その他の金	1,302	営業外電子記録債務	192
貸倒引当金	△0		
固定資産	107,948	固定負債	19,890
有形固定資産	79,239	リース債務	237
建物	26,564	再評価に係る繰延税金負債	1,503
構築物	512	退職給付引当金	1,650
機械及び装置	1,728	関係会社事業損失引当金	638
車両運搬具	76	長期預り金	12,803
工具、器具及び備品	402	資産除去債務	674
土地	48,765	長期未払金	2,382
リース資産	248		
建設仮勘定	941	負債合計	130,798
無形固定資産	2,575	(純資産の部)	
施設利用権	5	株主資本	126,322
ソフトウェア	2,570	資本	28,375
投資その他の資産	26,133	資本剰余金	32,103
投資有価証券	2,760	資本準備金	31,953
関係会社株式	7,809	その他資本剰余金	150
出資	4	利益剰余金	65,842
長期貸付金	18	利益準備金	4,188
従業員長期貸付金	45	その他利益剰余金	61,654
破産更生債権等	15	配当積立金	4,400
前払年金費用	11,110	別途積立金	42,000
繰延税金資産	1,473	繰越利益剰余金	15,254
長期預け金	2,686	評価・換算差額等	△5,366
その他の金	286	土地再評価差額金	△5,366
貸倒引当金	△78	純資産合計	120,955
資産合計	251,754	負債・純資産合計	251,754

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	223,250
完 成 工 事 高	163,827
不 動 産 事 業 売 上 高	37,695
住 宅 シ ス テ ム 部 材 売 上 高	21,726
売 上 原 価	170,196
完 成 工 事 原 価	124,395
不 動 産 事 業 売 上 原 価	29,950
住 宅 シ ス テ ム 部 材 売 上 原 価	15,850
売 上 総 利 益	53,053
完 成 工 事 総 利 益	39,432
不 動 産 事 業 総 利 益	7,745
住 宅 シ ス テ ム 部 材 総 利 益	5,876
販売費及び一般管理費	47,525
営 業 利 益	5,528
営 業 外 収 益	3,027
受 取 利 息	18
受 取 配 当 金	2,771
そ の 他 営 業 外 収 益	237
営 業 外 費 用	174
支 払 利 息	42
契 約 解 約 損 失	41
そ の 他 営 業 外 費 用	90
経 常 利 益	8,381
特 別 利 益	3
固 定 資 産 売 却 益	3
特 別 損 失	2,526
固 定 資 産 除 売 却 損 失	109
減 損 損 失	160
完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	654
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	921
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	638
そ の 他 特 別 損 失	42
税 引 前 当 期 純 利 益	5,858
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,131
法 人 税 等 調 整 額	538
当 期 純 利 益	4,189

会社計算規則に基づく公告事項

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定しております。)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

(1) 建築請負事業

建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。

(2) 不動産事業

分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、不動産賃貸取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

(3) 製品販売

製品販売事業に係る収益は、主に当社が個別の受注に基づき製造する建築部材のグループ会社及び代理店への販売が含まれ、顧客が当該製品に対する支配を獲得するのは検収時点ではありますが、製品の出荷から検収時までの期間が通常数日程度であるため、収益を認識する通常の時点として収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社の主要3事業、建築請負、分譲、製品販売における収益を理解するための情報は下記の通りです。

支払条件

主要3事業の取引の対価については履行義務充足後概ね1年以内に受領、または前金にて受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

変動対価

製品販売事業については、顧客との覚書により出荷実績に基づく料率により計算されるリベートを支払っており、リベートの見積方法については発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（期待値法）により算出し、売上より直接控除しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、会計処理の原則及び手続複数の建設業者が共同で施工することを目的として結成する共同企業体（ジョイントベンチャー）の工事は出資割合に応じて、当社の会計に組み込む処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,735百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	553百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	14,174百万円
4. 担保提供資産 分譲用土地	16,340百万円
5. 関係会社に対する 短期金銭債権	1,515百万円
長期金銭債権	175百万円
短期金銭債務	32,342百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	プライム ライフ テクノロジーズ(株)	(被所有)直接 100.0	グループファイナ ンス 役員の兼任	グループファイ ナンスによる預け金	997	関係会 社預け 金	15,006
				利息の受取	1	—	—
				グループファイ ナンスによる借入金	1,857	関係会 社短期 借入金	—
				利息の支払	8	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金および借入金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取 引 の 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社及び 関連会社	パナソニック ホームズ北関東(株) ほか3社 (関東地方)	(所有) 直接 50.0～ 100.0	当社住宅の施工・販売	製品の販売	7,892	売掛金	383
同上	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	(所有) 直接 48.0～ 100.0	同上	製品の販売	6,226	売掛金	329
同上	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	(所有) 直接 45.0～ 100.0	同上	製品の販売	4,184	売掛金	281
同上	パナソニック ホームズ北九州(株) ほか3社 (九州地方)	(所有) 直接 41.0～ 100.0	同上	製品の販売	2,850	売掛金	121
同上	パナソニック ホームズ北関東(株)	(所有) 直接 100.0	グループファイナンス	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	2,233 2	預り金 －	3,328 －
同上	パナソニック リフォーム(株)	(所有) 直接 100.0	リフォーム工事の請負・設 計・施工管理・アフターサ ービス業務 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	6,452 7	預り金 －	9,273 －
同上	パナソニック ホームズ不動産(株)	(所有) 直接 100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナ ンスによる預り金 利息の支払	8,627 9	預り金 －	12,366 －

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域ごとに分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)松村組	なし	建設工事の発注 役員の兼任	自社工場の建設	2,728	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めず記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の発注金額は、市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

14,822,953円09銭

1 株当たり当期純利益

513,388円69銭